

**令和 8 年度外国人材受入・定着促進事業（来道前 PR・高度人材確保）委託業務
総合評価一般競争入札企画提案指示書**

1 委託業務の目的

道内企業・地域における安定的な人材の確保に向け、外国人材の受入・定着促進を図る。

2 実施方法

総合評価一般競争入札

3 委託期間

契約締結日から令和 9 年（2027 年）2 月 26 日(金)まで

4 実施項目

（1）情報発信

- ア 令和 6 年度作成の PR コンテンツ（3 言語：インドネシア、ベトナム、ミャンマー）の活用
- イ 働く場としての北海道の魅力発信動画の作成

（2）現地送出機関等とのネットワーク構築

- ア 現地送出機関とのネットワーク構築（インドネシア 1 回）
- イ 現地送出機関と道内監理団体・登録支援機関とのオンラインマッチング（インドネシア 1 回）

（3）高度人材の受入促進

- ア 現地合同就職説明会の開催（インド 1 回、ベトナム 1 回）
- イ 現地大学とのネットワーク構築（インドネシア 1 回）

（4）高度人材セミナーの開催

- ア 高度人材の受入れに関する企業向けセミナーの開催（札幌市内 1 回）

5 実施内容

別紙「令和 8 年度外国人材受入・定着促進事業（来道前 PR・高度人材確保）委託業務総合評価一般競争入札企画提案指示書（案）実施内容のとおり」

6 成果品

（1）事業実施報告書（電子媒体）

本事業の実施結果全体について、事業実施報告書を提出すること。

（2）結果分析報告書（電子媒体）

実施項目ごとに、道内企業・地域における安定的な人材の確保に向け、外国人材の受入・定着促進を図る観点で、実施結果を分析し、課題や改善点や必要な施策や手法を提案する結果分析報告書を提出すること。

（3）資料・資材一式（電子媒体）

本事業の実施を通じて作成した資料・資材一式を提出すること。

（4）著作権等について

ア 成果品の著作権は、道に帰属するものとする。

イ 著作権、肖像権等に関して権利者の許諾が必要な場合は、受託者において必要な権利処理を行うものとする。

7 再委託の禁止

「契約書（案）」とともに、「委託契約に関する留意事項」の内容も併せて確認すること。

（１）次のような場合は、再委託を認めない。

ア 委託業務をそのまま全部再委託する場合

イ 委託業務の主要な部分を再委託する場合

ウ 本来、独立した業務として委託できるものを数件まとめて委託した場合において、そのうち１件以上の業務を全部再委託する場合

（２）委託業務の適正な履行を確保するため、再委託の必要があると認められるものであって、次の要件を満たす場合は、再委託を承諾することができることとする。

この場合においては、あらかじめ再委託させようとする第三者の商号又は名称及び住所、再委託する業務の範囲、再委託する理由及び必要性等を記載した書面を、提出すること。

なお、変更がある場合には、遅滞なく、変更の届出を提出すること。

ア 再委託させようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来たさないとき。

イ 再委託することに合理的な理由があるとき。

ウ 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じるものでないとき。

（３）必要により業務の一部を再委託しようとするときは、あらかじめ次の書面を提出し委託者の承諾を得なければならない。

ア 次の事項を記載した書面

（ア）再委託の相手方の商号又は名称及び住所

（イ）再委託する業務の範囲

（ウ）再委託する理由及びその必要性

（エ）再委託の契約金額

（オ）再委託の相手方に対する業務の管理履行体制

（カ）再委託の相手方の履行実績、組織体制、職員の状況

イ 再委託の相手方の法令等を遵守する旨の誓約書

（４）再委託の承諾を得た場合は、受託者が再委託の相手方への管理監督を行うものとする。

（５）再委託の相手方に対して道との契約書を準用した約定、契約内容や留意事項の十分な説明と理解を得るものとする。

（６）再委託の相手方が第三者に委託することのないよう受託者から再委託の相手方に指導すること

8 総合評価一般競争入札の資格要件

（１）単体法人又は複数の法人による連合体（以下「コンソーシアム」という。）とする。

（２）単体法人及びコンソーシアムの構成員は、次の要件をすべて満たしていること。

ア 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所あるいは支店等の拠点を有するも

のであること。また、コンソーシアムで参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所を有するものをその構成員に含むものであること。

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。

ウ 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

エ 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成4年9月11日付け局総第461号）第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。

オ 暴力団関係事業者等ではないこと。また、暴力団員関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

カ 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

- ① 道税（道が賦課徴収するものに限る。以下同じ。）
- ② 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
- ③ 消費税及び地方消費税

キ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

ク コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

9 審査

企画提案後、次の事項について審査し、総合的に判断する。

（1）入札金額

（2）実施体制・実績等

ア 受託能力

イ 実施体制

ウ 実施スケジュール

（3）提案内容の的確性

（4）追加提案

指示の内容に加えて事業を有用にさせる独自の追加提案の有無

10 業務上の留意事項

受託者決定後、企画提案の内容を基本として委託者と受託者が協議し、委託業務内容を決定する。

11 応募手続き

（1）参加資格審査申請書の提出期限並びに提出場所及び方法

- ア 提出期限 令和8年(2026年)6月1日(月)午後5時00分(必着)
- イ 提出場所 〒060-8558 北海道札幌市中央区北3条西7丁目(北海道庁別館4階)
総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター
- ウ 提出方法 持参又は郵送等による。
- エ 提出様式 別添様式のとおり
- オ 提出部数 1部

(2) 企画提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

- ア 提出期限 令和8年(2026年)6月8日(月)午後5時00分(必着)
- イ 提出場所 (1)に同じ
- ウ 提出方法 持参又は郵送等による。
- エ 提出様式 別添様式のとおり
- オ 提出部数 6部

※1部は提案者名を記載したもの。残り5部は提案者名を記載しないもの。文中にも提案者名を記載しないよう注意すること。

12 実施総合評価審査委員会（ヒアリング）の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを実施する。
- (2) 企画提案書提出者数が5者を超える場合には、委員による書類選考を行う場合がある。
- (3) ヒアリングに参加しなかった提案者の提案は無効とする。
- (4) ヒアリング日時 令和8年(2026年)6月16日(火)午後1時00分
- (5) ヒアリング場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎4階国際課共用会議室

13 その他

- (1) 企画提案に要する経費は、参加事業者の負担とする。
- (2) 企画提案の採否については、文書で通知する。
- (3) 企画提案書等を参加期日までに提出しない場合は企画提案に参加の意思がないものとみなす。
- (4) 本業務の成果品に係る著作権は北海道に帰属する。
- (5) 手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本通貨
- (6) 契約書作成の要否
要
- (7) 関連情報を収集するための窓口
11(1)に同じ

14 問い合わせ

- (1) 事業内容に関すること
北海道総合政策部国際局国際課外国人材担当 大久保
〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目(本庁舎4階)

TEL : 011-206-7380 (直通)

FAX : 011-232-1044

MAIL : somu.kokusai1@pref.hokkaido.lg.jp

(2) 契約手続きに関すること

北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター委託契約係

〒060 8558 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 (北海道庁別館 4 階)

TEL : 011-204-5931

FAX : 011-232-1793

MAIL : kei.mane@pref.hokkaido.lg.jp